

平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 藤沢 和一

定時株主総会開催予定日 平成25年4月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6357-0101

平成25年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	5,333	0.3	280	△36.8	273	△35.5	171	△21.3
24年1月期	5,316	6.8	443	5.0	424	11.7	217	△24.1

(注)包括利益 25年1月期 232百万円 (3.9%) 24年1月期 223百万円 (△20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	38.08	—	8.7	6.8	5.3
24年1月期	44.04	—	11.9	11.1	8.3

(参考)持分法投資損益 25年1月期 △12百万円 24年1月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	4,030	2,017	48.7	436.04
24年1月期	3,815	1,885	48.1	407.86

(参考)自己資本 25年1月期 1,962百万円 24年1月期 1,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	△4	124	△34	482
24年1月期	300	△67	△151	364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	89	45.4	5.3
25年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	89	52.5	4.7
26年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		42.9	

(注)平成24年1月期の配当金の内訳は、普通配当15円00銭、上場10周年記念配当5円00銭となっております。

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	10.1	200	89.3	200	87.2	105	89.9	23.33
通期	5,500	3.1	400	42.7	400	46.1	210	22.6	46.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	5,000,000 株	24年1月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	25年1月期	500,215 株	24年1月期	500,215 株
③ 期中平均株式数	25年1月期	4,499,785 株	24年1月期	4,940,938 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	4,355	△0.8	173	△42.0	199	△32.8	132	△15.6
24年1月期	4,390	3.6	299	△1.6	297	△2.0	156	△10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	29.38	—
24年1月期	31.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年1月期	3,662		1,858		50.7	413.06		
24年1月期	3,533		1,814		51.3	403.14		

(参考) 自己資本 25年1月期 1,858百万円 24年1月期 1,814百万円

2. 平成26年1月期の個別業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	7.8	125	98.4	125	80.0	65	△1.9	14.45
通期	4,500	3.3	250	44.2	250	25.3	130	△1.7	28.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	38
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、復興関連需要は引き続き底堅く推移している一方、ユーロ圏の債務問題や海外景気の減速懸念が我が国の経済活動へ影響しており、景気動向は回復基調が期待されるものの、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループとして、原発問題による水の安心・安全に対する問題や、節電による熱中症対策など、市場拡大のチャンスは今後も益々広がると判断し、積極的な営業拠点展開（福島営業所開設など）や、新事業のM&A活動の展開と育成強化を図ってまいりました。それに伴い、将来に向けた新設の営業拠点や新規事業への人員配置など、人材育成を兼ねた部署間及び事業間の大幅な人事異動を行いました。

上半期におきましては、新設の営業拠点や新規事業への人員配置に伴う拠点責任者などの管理職教育や、営業社員育成などが計画より遅れておりましたが、下半期に入りその効果が現われた事により、当連結会計年度の売上高は、平成24年9月7日公表の計画5,050,000千円に対して5,333,743千円（計画比5.6%増、前年同期比0.3%増）となりました。

その結果、営業利益は同270,000千円に対して280,290千円（同3.8%増、同36.8%減）、経常利益は同270,000千円に対して273,702千円（同1.4%増、同35.5%減）、当期純利益は同160,000千円に対して171,336千円（同7.1%増、同21.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

水関連機器事業につきましては、売上高2,678,626千円（前年同期比1.0%増）、営業利益157,725千円（同47.3%減）となりました。メンテナンス事業につきましては、売上高1,585,232千円（同1.3%増）、営業利益257,972千円（同2.2%減）となりました。HOD（水宅配）事業につきましては、売上高1,022,553千円（同1.3%増）、営業利益34,747千円（同39.9%減）となりました。

② 今後の見通し

まだまだ景気の先行きは不透明で、個人消費へ与える影響が懸念される状況にありますが、今後も更なる事業の拡大に向け、積極的な営業活動を展開してまいります。

水関連事業につきましては、新事業及び成長事業であるウォータークーラービジネスや、殺菌水及び自販機ビジネスの拡大に引き続き注力してまいります。

メンテナンス事業につきましては、水関連機器の販売増加に伴い、人材育成とコンシューマーセンター強化により、更なる顧客満足を追求し、ストックビジネスの拡大を図ってまいります。

HOD（水宅配）事業におきましては、新たなエリアライセンスチェーン加盟店の獲得及びプラントの増設に向けて積極的に人材を投入し、営業推進を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少が4,298千円、投資活動による資金の増加が124,212千円、財務活動による資金の減少が34,184千円となりましたので、資金に係る換算差額32,192千円を含めて117,922千円増加し、当連結会計年度末におきましては482,908千円（前年同期比32.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は4,298千円（前期は300,458千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益330,808千円、減価償却費97,521千円の収入がありましたが、売上債権の増加額215,603千円、法人税等の支払額185,007千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は124,212千円（前期は67,629千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得22,288千円、関係会社株式の取得による10,500千円の支出がありましたが、定期預金の純減少額96,892千円、営業権売却による50,000千円、関係会社貸付金の回収による9,800千円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は34,184千円（前期は151,071千円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入350,000千円、短期借入金の増加96,000千円がありましたが、社債の償還240,000千円、長期借入金の返済120,079千円、配当金の支払額89,674千円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率	53.3%	48.1%	48.7%
時価ベースの自己資本比率	59.0%	52.0%	52.7%
債務償還年数	2.50年	3.05年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.99倍	28.16倍	△0.31倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※平成25年1月期における債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。その為、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化の為に必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成25年1月期の連結業績及び個別業績に記載のとおりですが、1株当たり20円とさせていただきます。予定です。

次期の期末配当金につきましては、通期連結業績予想に基づき、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行う為、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期してはおりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

③ 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

④ 中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱OSGウォーターテック及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である㈱ウォーターネットはミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造することができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司、㈱ジーエーティ研究所 他5社）、及び関連会社2社（OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. 他1社）により構成されており、アルカリイオン整水器、浄水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、㈱OSGウォーターテックから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

アルカリイオン製水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

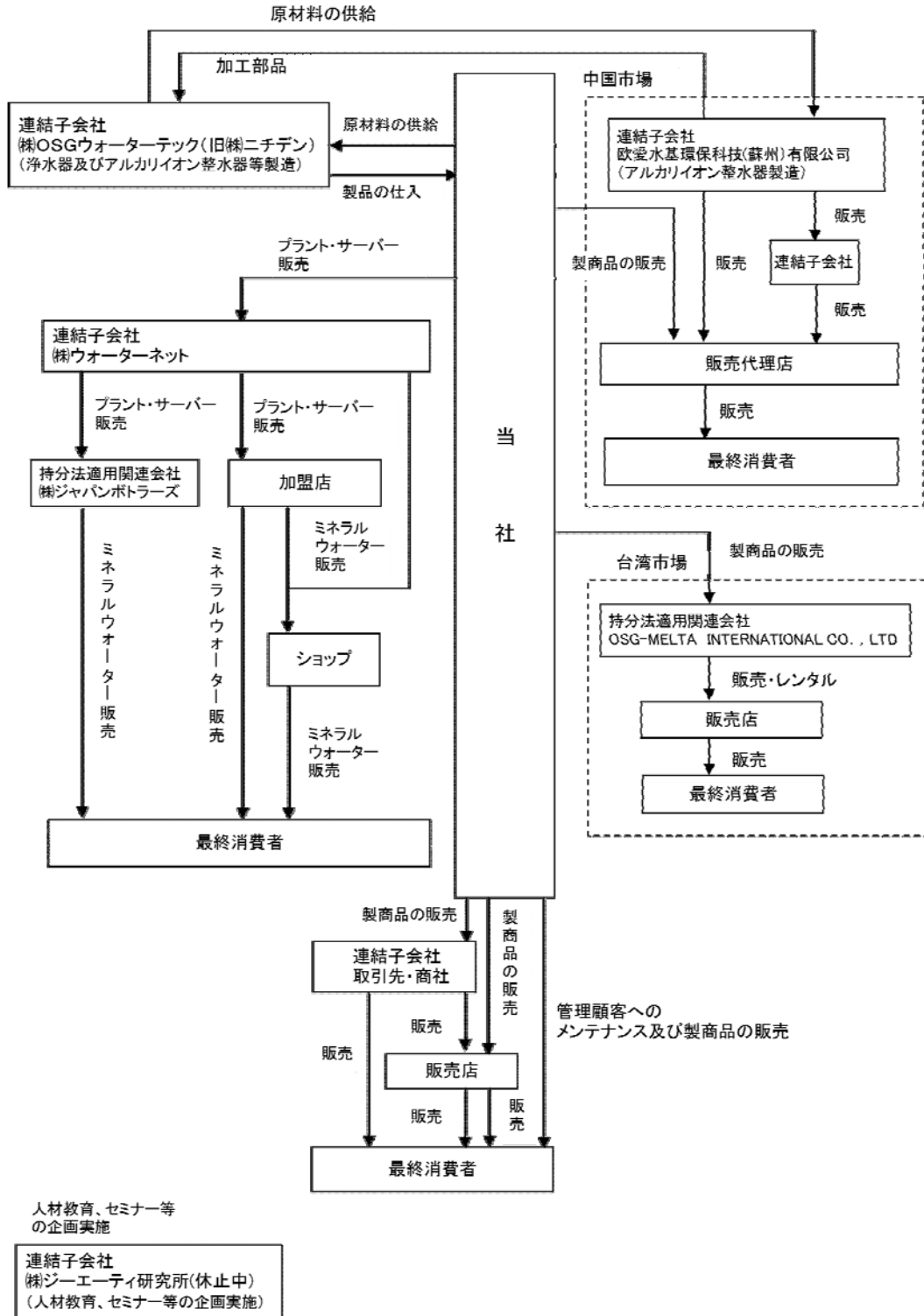
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する『加盟店』と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、水を他の加盟店から購入し販売のみ行う『ショップ』に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、㈱ウォーターネットがミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

（4）その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品及び健康器具等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の追及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、43年の実績を基にウォータービジネス（アルカリイオン整水器、浄水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）で更なるシェアの拡大を目指し、育成事業の殺菌水ビジネス、自販機ビジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制の更なる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当連結会計年度の実績は、経常利益率5.1%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

① ウォータービジネスに関して

アルカリイオン整水器、浄水器分野に関しては、徹底した差別化戦略をとりシェアアップを狙い、中国進出などのグローバル化を目指してまいります。

② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。更にメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

③ 殺菌水ビジネスでは集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HOD（水宅配）事業におきましては、子会社である(株)ウォーターネットにおいて、同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式における全国展開を戦略として採っております。当社の経営資源を有効的に活用しエリアライセンスチェーン加盟店並びにショップの獲得を推進してまいります。

⑤ 中国にある子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの製品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で31箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは43年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

⑤ HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスに参入するために、子会社㈱ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開を進め、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,881	546,911
受取手形及び売掛金	892,992	1,104,533
商品及び製品	326,057	300,306
原材料及び貯蔵品	256,075	303,045
繰延税金資産	44,470	55,014
その他	39,357	47,971
貸倒引当金	△6,700	△6,253
流動資産合計	2,185,134	2,351,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,165,711	※1 1,177,180
減価償却累計額	△818,065	△850,539
建物及び構築物（純額）	347,646	326,640
機械装置及び運搬具	222,780	222,240
減価償却累計額	△178,870	△186,962
機械装置及び運搬具（純額）	43,909	35,278
土地	※1 723,955	※1 723,955
建設仮勘定	2,595	—
その他	498,246	523,319
減価償却累計額	△415,111	△461,897
その他（純額）	83,135	61,421
有形固定資産合計	1,201,241	1,147,295
無形固定資産		
工業使用权	22	11
その他	34,347	35,525
無形固定資産合計	34,369	35,536
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 55,623	45,702
長期預金	—	107,000
長期貸付金	58,495	53,892
繰延税金資産	52,008	53,995
その他	285,896	304,611
貸倒引当金	△57,582	△68,626
投資その他の資産合計	394,441	496,574
固定資産合計	1,630,052	1,679,407
資産合計	3,815,187	4,030,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,057	373,309
短期借入金	※1 288,000	※1 384,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 76,753	※1 120,016
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
リース債務	29,324	17,233
未払法人税等	106,490	76,361
賞与引当金	37,290	31,181
役員賞与引当金	1,470	1,470
返品調整引当金	4,948	22,109
その他	184,660	204,204
流動負債合計	1,345,993	1,269,885
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	※1 172,762	※1 360,705
リース債務	33,166	23,123
退職給付引当金	107,017	117,368
役員退職慰労引当金	113,450	117,954
資産除去債務	13,772	14,072
その他	3,771	10,578
固定負債合計	583,939	743,801
負債合計	1,929,933	2,013,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	777,828	859,169
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	1,873,654	1,954,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,332	83
為替換算調整勘定	△36,046	6,994
その他の包括利益累計額合計	△38,378	7,078
少数株主持分	49,979	55,176
純資産合計	1,885,254	2,017,248
負債純資産合計	3,815,187	4,030,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	5,316,176	5,333,743
売上原価	1,898,675	1,949,994
売上総利益	3,417,501	3,383,749
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,974,011	※1, ※2 3,103,459
営業利益	443,490	280,290
営業外収益		
受取利息	1,974	3,964
受取配当金	117	112
為替差益	—	6,371
助成金収入	1,600	1,370
保険解約返戻金	1,556	1,286
受取保険金	—	6,463
生命保険配当金	1,581	—
その他	3,290	6,184
営業外収益合計	10,120	25,752
営業外費用		
支払利息	10,981	13,737
減価償却費	4,626	4,227
持分法による投資損失	3,472	12,699
社債発行費償却	5,217	—
その他	4,866	1,675
営業外費用合計	29,165	32,340
経常利益	424,445	273,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	127	—
受取和解金	—	7,900
営業権売却益	—	39,673
負ののれん発生益	—	10,383
特別利益合計	127	57,956
特別損失		
固定資産除却損	※3 27	※3 116
投資有価証券評価損	4,193	—
関係会社株式売却損	—	734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,549	—
特別損失合計	17,770	850
税金等調整前当期純利益	406,803	330,808
法人税、住民税及び事業税	196,682	157,403
法人税等調整額	△17,738	△12,530
法人税等合計	178,944	144,873
少数株主損益調整前当期純利益	227,858	185,935
少数株主利益	10,274	14,599
当期純利益	217,583	171,336

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	227,858	185,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,735	2,415
為替換算調整勘定	△5,731	45,941
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,037	△1,650
その他の包括利益合計	△4,033	46,706
包括利益	223,824	232,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,781	216,793
少数株主に係る包括利益	10,043	15,848

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,000	601,000
資本剰余金		
当期首残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,401	690,401
利益剰余金		
当期首残高	660,242	777,828
当期変動額		
剰余金の配当	△99,997	△89,995
当期純利益	217,583	171,336
当期変動額合計	117,585	81,340
当期末残高	777,828	859,169
自己株式		
当期首残高	△34	△195,576
当期変動額		
自己株式の取得	△195,541	—
当期変動額合計	△195,541	—
当期末残高	△195,576	△195,576
株主資本合計		
当期首残高	1,951,610	1,873,654
当期変動額		
剰余金の配当	△99,997	△89,995
当期純利益	217,583	171,336
自己株式の取得	△195,541	—
当期変動額合計	△77,956	81,340
当期末残高	1,873,654	1,954,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,067	△2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,735	2,415
当期変動額合計	2,735	2,415
当期末残高	△2,332	83
為替換算調整勘定		
当期首残高	△29,509	△36,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,537	43,041
当期変動額合計	△6,537	43,041
当期末残高	△36,046	6,994
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,577	△38,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,801	45,457
当期変動額合計	△3,801	45,457
当期末残高	△38,378	7,078
少数株主持分		
当期首残高	39,936	49,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,043	5,197
当期変動額合計	10,043	5,197
当期末残高	49,979	55,176
純資産合計		
当期首残高	1,956,969	1,885,254
当期変動額		
剰余金の配当	△99,997	△89,995
当期純利益	217,583	171,336
自己株式の取得	△195,541	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,241	50,654
当期変動額合計	△71,714	131,994
当期末残高	1,885,254	2,017,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,803	330,808
減価償却費	93,517	97,521
のれん償却額	3,386	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,193	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,675	10,597
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△9,896	17,161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,523	10,351
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,900	4,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,549	—
受取和解金	—	△7,900
受取利息及び受取配当金	△2,092	△4,076
支払利息	10,981	13,737
為替差損益(△は益)	1,393	△2,191
社債発行費	5,217	—
固定資産除却損	27	116
負ののれん発生益	—	△10,383
営業権売却益	—	△39,673
持分法による投資損益(△は益)	3,472	12,699
売上債権の増減額(△は増加)	68,678	△215,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167,349	△11,853
仕入債務の増減額(△は減少)	123,094	△14,830
その他	△40,395	△8,763
小計	542,679	182,221
利息及び配当金の受取額	1,744	4,491
利息の支払額	△10,669	△13,903
和解金の受取額	—	7,900
法人税等の支払額	△233,297	△185,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,458	△4,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△39,307	96,892
関係会社株式の取得による支出	—	△10,500
関係会社株式の売却による収入	—	5,504
有形固定資産の取得による支出	△16,944	△22,288
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—
無形固定資産の取得による支出	△200	—
貸付金の回収による収入	—	2,100
関係会社貸付金の回収による収入	4,800	9,800
関係会社貸付けによる支出	△976	△7,297
営業権売却による収入	—	50,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,629	124,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000	96,000
長期借入れによる収入	206,055	350,000
長期借入金の返済による支出	△88,665	△120,079
社債の発行による収入	194,782	—
社債の償還による支出	△20,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△195,541	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,414	△30,430
配当金の支払額	△99,287	△89,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,071	△34,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,163	32,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,593	117,922
現金及び現金同等物の期首残高	287,392	364,986
現金及び現金同等物の期末残高	364,986	482,908

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック（平成24年3月に㈱ニチデンを社名変更いたしました。）

㈱ジーエーティ研究所

欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司

㈱ウォーターネット

その他5社

上記のうち、㈱ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。

なお、㈱オアシスウォーターについては、平成24年6月1日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

当連結会計年度より、その他2社につきましては、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.

その他1社

なお、その他1社については、当社の影響力が低下したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

また、OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司とその他1社の決算日は12月31日、その他1社の決算日は7月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社の㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

③ ヘッジ方針

当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物	239,013千円	221,483千円
構築物	5,183	4,536
土地	723,445	723,445
計	967,642	949,464

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	210,000千円	293,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	243,460	473,381
計	453,460	766,381

- ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券	14,538千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
給与手当	1,044,983千円	1,088,461千円
賞与引当金繰入額	30,025	24,777
役員賞与引当金繰入額	1,470	1,470
退職給付費用	30,812	23,434
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	4,350
貸倒引当金繰入額	3,837	10,801
のれん償却額	3,386	—

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	79,412千円	61,774千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
機械装置及び運搬具	17千円	116千円
その他	10	—
計	27	116

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

※○ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,415千円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	45,941
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△1,650
その他の包括利益合計	46,706

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	104	500,111	—	500,215
合計	104	500,111	—	500,215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,111株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取による増加111株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成25年1月31日	平成25年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	632,881千円	546,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267,895	△64,002
現金及び現金同等物	364,986	482,908

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	HOD (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,651,146	1,564,976	1,009,381	90,672	5,316,176	—	5,316,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,651,146	1,564,976	1,009,381	90,672	5,316,176	—	5,316,176
セグメント利益又はセグメント損失(△)	299,026	263,664	57,852	△5,494	615,048	△171,558	443,490
セグメント資産	1,576,218	847,647	442,984	66,447	2,933,298	881,889	3,815,187
その他の項目							
減価償却費	43,150	23,523	18,899	1,308	86,882	10,690	97,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,926	29,074	48,742	35	94,779	3,141	97,921

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△171,558千円には、各報告セグメントには配分していない全社費用△168,171千円、のれん償却額△3,386千円などが含まれております。全社費用は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額881,889千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	HOD (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,678,626	1,585,232	1,022,553	47,331	5,333,743	—	5,333,743
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,676,626	1,585,232	1,022,553	47,331	5,333,743	—	5,333,743
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	157,725	257,972	34,747	△6,746	443,698	△163,407	280,290
セグメント資産	1,731,919	985,423	457,933	36,308	3,211,585	819,351	4,030,936
その他の項目							
減価償却費	43,627	25,524	17,696	619	87,468	10,053	97,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,055	12,824	6,686	120	36,686	1,611	38,298

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△163,407千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額819,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	水関連機器 事業(千円)	メンテナンス 事業(千円)	HOD (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計(千円)
当期償却額	—	—	—	—	3,386	3,386
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 全社・消去の金額は、子会社の株式取得時に生じたものであります。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社は平成24年6月1日を効力発生日として、子会社であった株式会社オアシスウォーターを吸収合併したことに伴い、水関連事業において、10,383千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、この金額はセグメント利益又は損失の額には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 407.86円	1株当たり純資産額 436.04円
1株当たり当期純利益 44.04円	1株当たり当期純利益 38.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益(千円)	217,583	171,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,583	171,336
期中平均株式数(株)	4,940,938	4,499,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,325	257,484
受取手形	※2 197,735	※2 239,964
売掛金	※2 576,725	※2 768,267
商品及び製品	120,416	104,316
原材料及び貯蔵品	5,611	4,227
前渡金	2,508	2,462
前払費用	13,037	15,564
繰延税金資産	36,391	32,864
未収入金	19,519	42,047
その他	3,893	3,024
貸倒引当金	△5,878	△6,767
流動資産合計	1,397,286	1,463,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,077,826	※1 1,088,454
減価償却累計額	△751,700	△781,016
建物(純額)	326,125	307,438
構築物	※1 39,074	※1 39,074
減価償却累計額	△32,033	△32,980
構築物(純額)	7,041	6,094
機械及び装置	141,516	141,516
減価償却累計額	△113,928	△119,057
機械及び装置(純額)	27,587	22,458
車両運搬具	12,955	12,415
減価償却累計額	△12,804	△12,415
車両運搬具(純額)	151	0
工具、器具及び備品	400,681	412,225
減価償却累計額	△335,300	△366,852
工具、器具及び備品(純額)	65,381	45,373
土地	※1 723,955	※1 723,955
建設仮勘定	2,595	—
有形固定資産合計	1,152,837	1,105,320
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
工業使用权	22	11
ソフトウェア	25,712	17,588
無形固定資産合計	32,904	24,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,084	43,500
関係会社株式	272,013	261,812
出資金	—	10
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	33,918	31,818
関係会社長期貸付金	97,426	104,074
長期営業債権	22,558	22,476
長期前払費用	18,237	19,859
保険積立金	186,538	186,926
差入保証金	26,521	24,851
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	52,008	53,995
その他	24,400	33,950
貸倒引当金	△54,153	△53,847
投資損失引当金	△69,700	△60,000
投資その他の資産合計	950,853	1,069,427
固定資産合計	2,136,596	2,199,517
資産合計	3,533,882	3,662,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 227,187	※2 204,367
買掛金	※2 133,093	※2 141,460
短期借入金	※1 190,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 76,753	※1 120,016
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
リース債務	28,320	15,574
未払金	92,085	102,839
未払費用	1,000	254
未払法人税等	73,733	43,085
未払消費税等	12,171	12,138
前受金	4,406	14,186
預り金	25,777	28,710
賞与引当金	31,333	26,317
役員賞与引当金	1,470	1,470
返品調整引当金	4,948	22,109
その他	1,678	1,998
流動負債合計	1,143,957	1,074,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	※1 166,707	※1 353,365
リース債務	33,166	17,591
退職給付引当金	107,017	117,368
役員退職慰労引当金	113,450	117,800
資産除去債務	13,772	14,072
その他	1,771	9,578
固定負債合計	575,884	729,776
負債合計		
	1,719,841	1,804,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	620,000	600,000
繰越利益剰余金	80,547	142,761
利益剰余金合計	720,547	762,761
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	1,816,373	1,858,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,332	83
評価・換算差額等合計	△2,332	83
純資産合計	1,814,040	1,858,670
負債純資産合計	3,533,882	3,662,974

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	4,390,451	4,355,719
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	72,197	120,416
当期商品及び製品仕入高	※1 930,605	※1 736,733
当期製品製造原価	※1 810,496	※1 953,874
合計	1,813,299	1,811,024
他勘定振替高	※2 30,284	※2 48,136
商品及び製品期末たな卸高	120,416	104,316
売上原価合計	1,662,598	1,658,571
返品調整引当金戻入額	9,896	△17,161
売上総利益	2,737,750	2,679,987
販売費及び一般管理費		
販売促進費	102,391	122,105
広告宣伝費	24,453	21,389
旅費及び交通費	232,079	237,172
役員報酬	52,200	52,200
給料及び手当	888,143	909,819
賞与	122,726	109,834
貸倒引当金繰入額	—	581
賞与引当金繰入額	27,413	21,709
役員賞与引当金繰入額	1,470	1,470
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	4,350
法定福利費	151,833	159,280
福利厚生費	11,651	10,999
賃借料	91,377	96,307
リース料	49,465	56,737
租税公課	24,982	26,932
減価償却費	44,333	41,461
支払手数料	92,405	78,921
その他	517,350	555,371
販売費及び一般管理費合計	※3 2,438,627	※3 2,506,644
営業利益	299,122	173,342
営業外収益		
受取利息	※1 2,881	※1 1,409
受取配当金	117	※1 5,112
投資損失引当金戻入額	—	9,700
受取賃貸料	※1 14,400	※1 15,200
その他	※1 6,098	※1 16,020
営業外収益合計	23,497	47,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業外費用		
支払利息	6,052	11,576
減価償却費	4,626	4,227
受取賃貸家賃原価	3,146	2,985
社債利息	2,804	1,128
社債発行費償却	5,217	—
その他	3,714	1,339
営業外費用合計	25,561	21,258
経常利益	297,058	199,527
特別利益		
受取和解金	—	7,900
貸倒引当金戻入額	127	—
抱合せ株式消滅差益	—	38,006
特別利益合計	127	45,906
特別損失		
固定資産除却損	※4 10	※4 22
投資有価証券評価損	4,193	10,201
投資損失引当金繰入額	9,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,845	—
特別損失合計	24,748	10,224
税引前当期純利益	272,437	235,209
法人税、住民税及び事業税	138,225	100,509
法人税等調整額	△22,522	2,490
法人税等合計	115,703	102,999
当期純利益	156,734	132,209

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		121,733	15.0	93,294	9.8
II 労務費		2,328	0.3	2,340	0.2
III 経費		686,434	84.7	858,238	90.0
(うち外注加工費)		(619,826)	(76.5)	(823,200)	(86.3)
(うち減価償却費)		(26,092)	(3.2)	(26,564)	(2.8)
当期総製造費用		810,496	100.0	953,874	100.0
当期製品製造原価		810,496		953,874	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,401	690,401
資本剰余金合計		
当期首残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	440,000	620,000
当期変動額		
別途積立金の積立	180,000	△20,000
当期変動額合計	180,000	△20,000
当期末残高	620,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	203,810	80,547
当期変動額		
剰余金の配当	△99,997	△89,995
別途積立金の積立	△180,000	20,000
当期純利益	156,734	132,209
当期変動額合計	△123,263	62,213
当期末残高	80,547	142,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	663,810	720,547
当期変動額		
剰余金の配当	△99,997	△89,995
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	156,734	132,209
当期変動額合計	56,736	42,213
当期末残高	720,547	762,761
自己株式		
当期首残高	△34	△195,576
当期変動額		
自己株式の取得	△195,541	—
当期変動額合計	△195,541	—
当期末残高	△195,576	△195,576
株主資本合計		
当期首残高	1,955,178	1,816,373
当期変動額		
剰余金の配当	△99,997	△89,995
当期純利益	156,734	132,209
自己株式の取得	△195,541	—
当期変動額合計	△138,805	42,213
当期末残高	1,816,373	1,858,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,067	△2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,735	2,415
当期変動額合計	2,735	2,415
当期末残高	△2,332	83
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,067	△2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,735	2,415
当期変動額合計	2,735	2,415
当期末残高	△2,332	83

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,950,110	1,814,040
当期変動額		
剰余金の配当	△99,997	△89,995
当期純利益	156,734	132,209
自己株式の取得	△195,541	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,735	2,415
当期変動額合計	△136,069	44,629
当期末残高	1,814,040	1,858,670

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物 15年から50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	239,013千円	221,483千円
構築物	5,183	4,536
土地	723,445	723,445
計	967,642	949,464

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	160,000千円	250,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	243,460	473,381
保証債務	50,000	43,000
計	453,460	766,381

※2 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
受取手形	14,559千円	21,979千円
売掛金	146,549	107,628
支払手形	137,318	142,246
買掛金	81,847	67,894

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期借入金		短期借入金
(株)ニチデン	50,000千円	(株)OSGウォーターテック (旧(株)ニチデン)
		43,000千円
リース債務		
(株)ウォーターネット	2,310	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
製品商品仕入高	503,546千円	328,525千円
外注加工費	619,826	823,200
受取賃貸料	14,400	15,200
受取利息	1,486	1,403
受取配当金	—	5,000
営業外収益その他	40	2,475

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
販売促進費勘定への振替高	30,284千円	48,136千円

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	31,808千円	30,420千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
工具器具備品	10千円	22千円
計	10	22

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	104	500,111	—	500,215
合計	104	500,111	—	500,215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,111株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取による増加111株であります。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	403.14円	1株当たり純資産額	413.06円
1株当たり当期純利益	31.72円	1株当たり当期純利益	29.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益(千円)	156,734	132,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,734	132,209
期中平均株式数(株)	4,940,938	4,499,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役兼㈱ウォーターネット代表取締役社長 山田啓輔 (現 執行役員 西日本営業本部長)

取締役兼営業本部長 大垣雅宏 (現 執行役員 東日本営業本部長)

・退任予定取締役

取締役兼管理本部長 櫻井紘哉 (常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 櫻井紘哉 (現 取締役 管理本部長)

③ 就任予定日

平成25年4月24日

(2) その他

該当事項はありません。